

### 米経済再開と米中対立『綱引き』相場

米景気 4 月底入れ、NY 賢人 4-6 月 -30% に上方修正

2020/5/20

11 月の大統領選に加え上院選の多数派維持が死活的に重要であり、1930 年代の世界大恐慌以来の猖獗を極める米経済にあってトランプ大統領が「巧遅は拙速に如かず」と感染「第 2 波」リスクを顧みず推進するのが経済活動の早期再開であり、一方で米ピューリサーチセンター 4 月調査で中国に否定的な共和党支持層が 72% と過去最高となり、米国株はトランプ政権の「中国叩き」による米中対立先鋭化と米経済再開の「綱引き」相場の様相を呈す。

#### 「巧遅は拙速に如かず」米経済活動の再開

弊社 NY 金融情報筋によれば、「新型コロナウイルス感染封じ込め都市封鎖（ロックダウン）により米 GDP の 7 割を占める消費が消滅し、米 4-6 月期 GDP 成長率をこれまで -40% と予想してきた NY 賢人エコノミストの異名を取るエバーコア ISI 率いるエド・ハイマン会長だが、トランプ大統領の早期の経済活動の再開を受け米景気『4 月底入れ』説と相まって -30% へ上方修正した」という。

エド・ハイマン会長は、機関投資家が選ぶエコノミスト・ランキングで 30 年以上もトップに君臨する人気エコノミスト。感染収束が見えなければ、本格的な経済活動の再開が 6 月にズレ込む長期戦となりかねず米 GDP の 7 割を占める個人消費の消滅により従来、4-6 月期 GDP 成長を過去例を見ない -40% の凄惨なマイナス成長を予想していた。

事実、4 月に感染封じ込めの都市封鎖（ロックダウン）外出禁止措置が発令され、米 4 月小売売上高は過去最大の落ち込みを記録、米 4 月消費者物価指数も大幅に下振れし米 4 月鉱工業生産も散々な結果となり、米 4 月失業率は 14.7% と世界大恐慌以来の悲惨な数字となった。

もっとも、対 GDP 比 10% 超の大型景気対策と米 FRB 無制限 QE（量的緩和）等に加え、経済活動の早期再開を好感し、米国株は高値から安値への下げ幅の 59% 「半値戻し」を達成した。

何より政治情報サイト「ポリティコ」が 5 月 13 日公表した世論調査によれば、「経済よりコロナ感染抑制を優先すべき」との回答が共和党支持層の 42% にとどまり、1 ヶ月前から 23pt 低下した。

野党・民主党は 13 日、さらに 3 兆ドルの追加支援策を提案したが、上院で多数を握る共和党は民主党支持層を利する大盤振る舞いに否定的であり、共和党は 1 兆ドル規模の追加対策を検討、大幅な減額は避けられない。代わりにトランプ政権が推進するのが、経済活動の早期再開である。

トランプ大統領は 13 日、国立アレルギー感染

症研究所ファウチ所長が早急な経済再開による感染「第 2 波」リスクを警告したことに「受け入れられない答え」と反論し、15 日のホワイトハウスの会見で「ワクチンがなくても病気はいずれ解消する」と早期の経済活動の再開を訴えた。

感染「第 2 波」リスクを孕みながらもトランプ大統領が「巧遅は拙速に如かず」とばかりに死中に活を入れるべく経済活動の再開へ腹を固めたのは、11 月の大統領選に加え、同日実施される上院選（定数 100 人中改選は 35 人）での多数派維持が死活的に重要だからである。

メイン、ノースカロライナ、コロラド、アリゾナ州の上院選は民主党候補が追いついており、共和党執行部は危機感を強めている。さらにここに来て、民主党のモンタナ州知事が上院選に鞍替え出馬を表明し、共和党現職を脅かしている。トランプ再選が実現しても、民主党が下院に加え上院の過半数を奪回すれば元も子もない。

すでに、早期の経済活動の再開を好感して米 5 月消費者信頼感指数が 73.7 と 4 月から 1.9pt 上昇し、市場予想 66.0 を大幅に上回った。4 月失業率が戦後最高の 14.7% に悪化したのが、緊急対策で失業手当を週 600 ドルも増額した効果があり、シカゴ大学によれば、給付を受けた人の 68% が失業手当の方が賃金より高いとされ、米景気「4 月底入れ」説が現実味を帯びてきた。

#### 「機微技術」流出・窃盗阻止のファーウェイ排除

弊社ワシントン情報筋は「米国政府は『外国投資リスク審査近代化法（FIRRMA）』（2018 年 8 月成立）で定めた『機微技術』（critical technologies）の流出・窃盗の断固阻止こそが米中『ハイテク覇権』抗争に勝利する必須条件と認識し、中国通信大手ファーウェイ排除方針を貫いている」と明かす。

米ピューリサーチセンターの 4 月下旬の調査で中国に否定的な見解を持つ共和党支持層は 72% と過去最高となり、トランプ政権の「中国叩き」は支持層の声に耳を傾けた対応だとされる。米政府は 15 日に中国ファーウェイへ禁輸措置の強化を発表、14 日にはトランプ氏が米 TV で「中国との関係遮断もできる」と強硬姿勢を露わにした。

「規制の抜け穴を防ぐために綿密に編み出した措置」ー。ロス商務長官は 15 日、外国製で米国由来の技術やソフトウェアが 25% 以下であれば規制の対象外とのルールが「抜け穴」となっていたと米メディアに狙いを語った。

電話会見に同席した国務省高官は、知的財産の窃

取、人権侵害など問題点を並べた上で「中国共産党の政策やアプローチがもたらす一連の挑戦に取り組んでいるだけ」と正当性を主張した。ファーウェイのサプライチェーンは主要部品企業 92 社のうち米国が 33 社と最多で中国の 25 社、日本 11 社、台湾 10 社が続く。

「報復する準備がある」－中国共産党系「環球時報」英語版 15 日付の社説でアップルとクアルコム、シスコシステムズとボーイングを名指し、報復の警告を発した。国家安全保障の観点から対内直接投資を審査する政府機関である「対米外国投資委員会」(CFIUS)の権限強化を図るべく 18 年 8 月に成立した「外国投資リスク審査近代化法」(FIRRMA)の特色の中でも注目すべきは、1) 審査対象の拡大、2) 特定取引事前審査の義務化、3) 審査の考慮要素の追加、4) 同盟国との情報交換の可能化－の 4 点である。

そして、とりわけ重要なのが、1) に規定される条文「非公開技術情報へのアクセスを可能とする投資と、機微技術、重要インフラ、機微個人情報に係る意思決定を可能とする投資等は新たに審査の対象とする」にある『機微技術』である。

このキーワード「機微技術」(critical technologies)こそが、CFIUS 改革の完全施行に向けた最大のポイントであり、商務省が定める「新興

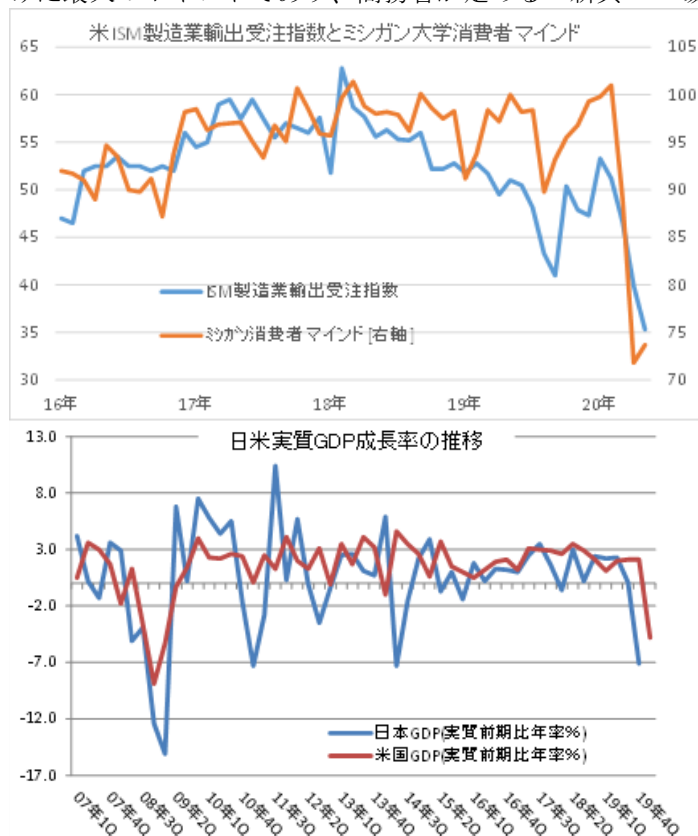
技術」(emerging technology)と「基盤技術」(foundational technology)の定義を含め CFIUS の審査対象に大きな影響を及ぼす。

そして、「機微技術」が「technologies」と複数形になっているのは、商務省及び関係省庁が特定した防衛産業の生産基盤となる半導体等「基盤技術」を製品化した「新興技術」14 分野が特定されているからだ。

具体的には、バイオテクノロジー、AI (人工知能)・学習、測位技術、マイクロプロセッサ、先進コンピューティング、データ分析、量子情報・量子センシング、ロボティクス、先進セキュリティ技術、先端材料、極超音速などだ。

さらに、2) に規定されている条文「外国政府の影響力下にある投資家(注：非米国籍の外国人)による、重要インフラと機微技術を持つ米国企業の経営に影響を与える投資の事前審査を義務化する」にある「外国人」も重要なポイントとなる。むろん、「外国人」の定義は、中国企業との資本関係があれば同盟国企業でも審査の対象となる。

トランプ大統領は「中国叩き」で支持層の期待に忠実に応え、得票に繋げるべく強硬姿勢に傾斜、むろん、感染拡大による中国「責任論」もあり、米国株は経済活動再開と米中対立先鋭化の「綱引き」相場の様相をしつつある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。